

ベネズエラ統一社会党の結成とチャベス政権下における「社会主義」の行方（分析レポート）

著者	林 和宏
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	146
ページ	25-31
発行年	2007-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00047060

ベネズエラ統一社会党の結成とチャベス政権下における「社会主義」の行方

林 和宏

●社会主義化と統一社会党

チャベス大統領の圧勝で幕を閉じた昨年一二月の大統領選挙から早くも一年が過ぎようとしている。選挙以前からチャベス大統領が予言していたように、現在のベネズエラは、憲法改正、参加型民主主義実現に向けた地域住民組織の強化、汚職の源泉とされる地方自治体の再編、通信・電力等の戦略的部門の国有化、ポリーバル学校を通じたイデオロギー教育といった「社会主義化」に向けたダイナミックな動きの最中にある。

既存の社会主義のコピーにはとどまらないベネズエラ独自の社会主義の実現、との大統領発言は、その斬新さゆえに中南米・カリブにとどまらない多くの左派勢力の関心を集める反面、概念規定の不明瞭さから、私有財産の没収、宗教教育の排除、チャベス大統領の終身大統領制を通じた独裁化という極めて扇情的でヒステリックな恐怖感を惹起しているのも事実である。

こうしたダイナミックなベネズエラ政治の中でも、社会主義

化の基軸としてとりわけ注目を集めているのが、「ベネズエラ統一社会党」(Partido Socialista Unido de Venezuela = P.S.U.V.)結成に向けた動きである。チャベス大統領曰く、自身の所属する「第五共和国運動党」(M.V.R.)は、各種国家権力の掌握に向けた選挙マシーンとして大車輪の活躍をしてきたが、その役割を終え、今後は社会主義という具体的目標を追求し、そのイデオロギーを誤解なきよう一元的に国民に、教授、伝達するための装置が必要となった。こうした歴史的必然を背景に産声をあげたのがP.S.U.V.なのである。

M.V.R.はともかくとして、チャベス政権に参加する少数左派政党は、固有の歴史、アイデンティティ、政治思想を有し、それらの消滅を意味するP.S.U.V.への統合を拒否している。こうした政党間の思惑のみならず、国軍軍人のP.S.U.V.政党活動を支持する大統領の言動は、政治的に中立な国軍の法的、制度的性格を重視する一部国軍関係者の反目をも引き起こすこととなった。

本稿では、ベネズエラにおける社会主義成就の使命を担って登場したPSUVと同党への参加を巡って諸セクターが直面するジレンマや、各々が掲げる社会主義（制度）に対する理想像のギャップを描写することにより、均質で、一枚岩なものとして描写されるチャベス支持派内部の動静とベネズエラ型社会主義の行方を分析する。

●チャベス大統領の社会主義観

チャベス大統領が、与党各党を統一したPSUVを結成し、ベネズエラの進むべき進路が社会主義にあると再確認したのは、昨年二月五日、大統領選挙対策関係者に対する慰労の席上であった。同大統領が、社会主義化に初めて言及したのは、ブラジルのポルト・アレグレで、二〇〇五年一月末に開催された第五回世界社会フォーラムであると言われるが、その二年後、ベネズエラ型社会主義の制度化に向けた一歩を踏み出したのである。PSUV結成発表の席上では、同党の追求する社会主義が「先住民的」で「キリスト教的」であるといった説明がなされた程度で、具体的な青写真が提示されることはなかった。

今年に入って、一月一〇日の大統領就任式での演説では、解放者シモン・ボリーバルやキリストが本来的な社会主義者であったと述べて、資本主義グローバリゼーションと「帝国」に抗い、真の意味での脱植民地主義、国民の幸福や政治的安定が、社会主義を通じて実現されるべきであると主張した。あわせてチャベス大統領は、人間は自然の摂理として不平等に産まれるが、それを是正して各種の平等を与えるのが法律であるとし、憲法改正の必要性に触れた。そこでは、社会主義化を実現する政治的手段がPSUVであるとも言及している。

大統領選挙で予想以上の七〇〇万票（六二・九％）もの得票を得たことによる自信か、高止まりする石油価格によりチャベス支持の貧困層に分配する「パイ」が潤沢にある現状を利用したか、同大統領は今年に入って自らが「社会主義」と名指す諸

政策を矢継ぎ早に打ち出している。例えば、大統領就任式に先立つ一月八日の新閣僚宣誓式時の演説で発表された戦略部門の「国有化」がそれに当たる。この「国有化」には国内最大の電話会社CANTV社、カラカス電力、首都のシンボルであるアピラ山のロープウェイ等が含まれる。また、一般油田におけるサービスマークがベネズエラ石油公社（PDVSA）が株式の五一％以上を所有する合併企業へ昨年移行したが、ベネズエラにおいて戦略的な重要性を持つオリノコ地帯の超重質油プロジェクトの合併化も今年になって着手されている。

チャベス大統領は旧ソ連の国営企業における非効率や汚職を反復することを嫌って、ベネズエラ型社会主義における経済体制が混合経済になると主張するとともに、あくまで「国有化」が上記の分野に教育や衛生等を加えた「戦略的部門」を対象とすると限定している。ただし、PDVSA参加の石油開発諸プロジェクトのように、外資の導入は否定しないものの、その対象の多くが中南米諸国やイランや中国等の戦略的同盟国の国営石油企業となっている点の特徴的である。ネオリベリズム導入とそれに対する民衆暴動（一九八九年）、あるいはその意思を継いだ、一九九二年の二度の軍事クーデターを経て露呈した階級社会としてのベネズエラで、市場原理に依拠するだけではこぼれ落ちてしまうような貧困の存在、つまり市場の失敗を念頭において、社会正義と平等の実現を国家の市場への積極的介入の下、実現しようとしているかに見える。

チャベス大統領の「社会主義」プロジェクトはその全容が未だ不明瞭な段階にあるが、貧困に喘ぐ周辺的な社会階層への富（Ⅱ石油収入）の分配と社会参加の機会拡大がその最重要課題であると当面は理解できる。同大統領による分配と参加の機会の拡大は、識字教育、医療、職業訓練、統制価格による安価な商品提供を目的とする大衆小売店網（メルカル）、路上生活者の生活改善といった各種社会プログラムの提供を通じて実現されるが、ここでは単に行政サービスの貧困層へのアクセス拡大

といった分配の側面のみならず、地域住民の行政サービスへの直接参加という社会参加の拡大も期待されている。地方自治体の汚職の構造から離れた、究極的な意味での住民自治と地方自治への民主的参加を目指す「地域住民委員会」なる住民組織が各地で結成されつつあり、それらが将来的に地方行政の一部を代替することが期待されている。これらの試みは、二〇〇二年一月から二〇〇三年二月にかけての石油スト終結以降開始された新たな実験であり、緒に就いたばかりである。また、こうした諸政策が莫大な石油収入に依存し、新たな形態の汚職の構図が日々報道されているため、社会主義化という文脈においてこれらの組織がどのように制度化されていくかに注目が集まっている。

チャベス大統領がベネズエラの新社会主義化を公言するようになったのは、二〇〇五年初頭あたりのことである。そのため、一九九八年実施の大統領選挙を見据えて一九九七年に結成された大統領所属のMVRの党綱領には「社会主義」の語は見当たらない。このことが、ベネズエラの「社会主義化」の明文化を日論む憲法改正を目前として、社会主義を党方針とするPSUVの結成を急がせる理由の一つでもある。連立与党を組むベネズエラ共産党(PCV)のダビー・ベラスケス国民参加・社会開発大臣は、共産主義者である自身の目から見て、チャベス大統領はいかなる意味においてもマルクス主義者ではないと指摘している。また、同大臣は、チャベス大統領をキリスト教に根ざしたヒューマニストであると呼ぶとともに、急進派の教会関係者が左翼思想に接近した「解放の神学」を例示しながら、人が人を搾取しない善き社会実現のためにチャベス大統領が見つけたツールが社会主義であると指摘する(二〇〇六年八月三日の筆者インタビュー。当時国会市民参加委員長)。

こうした証言が示唆するように、現段階ではチャベス大統領の言うベネズエラ型社会主義はその定義が曖昧模糊としたものであるとの印象を避け得ない。ベネズエラ・データ分析研究所

(IVAD)が今年七月末に行った全国世論調査でも、「二一世紀の社会主義」につき、賛成(三二・八%)、反対(二二・三%)を上回る四一・三%が「どういふものなのかわからない」と定義の不明瞭さを指摘していることから、その実態を窺い知ることができよう。

●選挙マシーンから社会主義政党へ

①MVRの特質

チャベス大統領の新社会主義観同様、MVRの政治イデオロギ―も極めて曖昧で、そのことが逆説的にもプラグマティックな国軍関係者から極めて急進的な知識人、住民運動関係者等を広範に包摂することを可能にしたと指摘される。また、チャベス政権は、その民主的正当性を度重なる選挙あるいは国民投票での勝利に置いているが、MVRは選挙運動を通じた動員により、チャベス政権以前の代表制民主主義下において政治参加を否定されてきた「バリオ」と呼ばれる貧困者居住区をも巻き込む高度の政治動員を可能としてきた。MVRは、その名称からも明らかのように「運動」体として制度化を拒んできた。選挙や国民投票への動員に際しても、その都度、「コマンド・アヤクチヨ」、「コマンド・マイサンタ」、「コマンド・ミランダ」といった、インフォーマルかつアドホックな対策委員会を設置し、組織内のヒエラルキーや派閥の形成を認めないことにより、党の硬直化、制度化、分断を回避してきた。言うならば、チャベス大統領という圧倒的な指導者のカリスマや求心力を中心軸としながらも、多様な政治的思惑が混在する緩やかな集合体であると言える。

もちろん、二〇〇四年八月に実施された大統領不信任投票時には、同投票実現に向けた署名がMVR所属のルイス・タスコン国会議員のホームページ上で公表される等、チャベス大統領に投票することで初めて、巨額の石油収入の「分け前」に与ることができるといふ強制力が存在しているという事実も否定で

きない。事実上「反チャベス」の証明とも言えるこの「タスコン・リスト」に基づき反政府派の公務員が解雇の対象となる等政治信条に基づく社会参加の剥奪は今日深刻な問題となっている。昨年の大統領選挙運動期間中に、エネルギー石油大臣でPDVSA総裁でもあるラミレス氏が同社幹部社員に向かって「PDVSAは（チャベス大統領が進めるポリーバル革命で）真つ赤である」との訓辞を垂れ、政治的勧誘活動であるとの批判を受けたのは記憶に新しいところである。これに続いて、外務省、国軍あるいは徴税監督庁、地方自治体等が同様の表明を行っているが、この事実は「赤」でなければ、あるいはMVRの党員登録証を持っていなければ公職にアクセスできないという職業差別をも示唆するものである。また、これらの事実はMVRがチャベス大統領のカルスマや資金力に依存するベネズエラに典型的なポピュリスト政党であることを示唆するものである。

いずれにしても、MVRは集票マシーンとして、チャベス大統領支持者が各種国家権力を、選挙を経て掌握するための使命を十全に果たし、その歴史にピリオドを打ったと言える。

② PSUV 結成の意義

マルクス主義に依拠しないベネズエラ独自の「二一世紀の社会主義」の追求を主張するチャベス政権であるが、とは言っても、その概念定義が曖昧なままであるとそこには十人十色の解釈が介在することとなる。チャベス支持者内部でもこうした空白に付け込み、自身の都合の良いように社会主義を解釈し、最終的にそれを腐敗に導くような非効率率や汚職が蔓延することになる。チャベス大統領が、兄で教育大臣のアダンと口を酸っぱくして強調するのは社会主義モラルの問題であり、労働を忌み嫌い、腐敗や汚職を厭わず、自己の最大限の利益を引き出すとするとする、言わば「不労所得文化」（＝石油収入依存）を身体化したベネズエラ国民をいかにある種の禁欲を強いる社会主義文化に組み込んでいくかに腐心しているように見える。

MVR党中央委員で、上記「コマンド・アヤクチョ」（二〇〇四年大統領罷免国民投票実施を回避するための大衆動員を主眼として創設された「部隊」の部長を務めたダリオ・ビバス国会議員は、チャベス大統領が推進し、MVRの精神的支柱となってきた「ポリーバル革命」が、そのイデオロギー的広範さより多様な解釈を許容してきただけでなく、しばしば誤った解釈を生じさせてきたと指摘している。同議員は、こうした誤解を肯定的な意味で「多様性」(diversidad)と呼ぶことを留保し、それが「分散」(dispersion)としてチャベス派糾合のための障害となってきたと言う。後に詳述するように、MVRを除く各党はPSUVへの統合を拒否しているが、こうした各党の姿勢も「社会主義」を「国民」の視点からではなく、「党」の利益という都合主義的な視点から解釈しようとしている点で、「反政府的」ではないものの、「反革命的」なのである。PSUV推進委員でもあるビバス議員にとり、党の論理が国民の解放に先んじる状況は、まさしくチャベス政権以前、「民主行動党」(AD)、「キリスト教社会党」(COPEI)という二大政党が交互に国家権力をたらいまわしにした「第四次共和制」時代の再来であり、回避されなければならない。社会主義化にあたり、勝手な解釈を回避し、イデオロギー的整合性を有した革命政党の構築の必要性が出てきたのである（二〇〇七年五月二三日の筆者インタビュー）。

③ 党内権威主義化への憂慮

与党各党からは、PSUV結成のための議論のイニシアティブを誰が取っていくのかについて大きな関心が集まっている。例えば、党内の身分関係や公的地位に関わらず、全ての党員が党大会で平等に議論の機会を得、コンセンサスが得られるまで徹底的に議論を重ねるといふ文化を持つ「皆のための祖国党」(PPT)のような政党にとって、「愛」や「連帯」といった美辞麗句が権威主義的に上から押し付けられるのであれば、それは本末転倒である（二〇〇七年五月三〇日、ホセ・アルボル

ノSPPT書記長、ラファエル・ウスカテギ同党事務局長との同党本部での筆者インタビュー)。古株の有力政治家 (ogold) がトップダウン的に全てを決定する、党内民主主義を欠いた「第四共和制」への回帰に対する憂慮がMVRと連立を組む、与党各党の間には存在するのである。

こうした背景にもかかわらず、MVRと連立政権を組む各党の指導者と目される有力政治家がPSUV入りを表明して離党している。党綱領も存在せず、ベネズエラ型社会主義の定義が必ずしも明確でない現時点において、これらの指導者が離党を決意したのには種々の理由があるが、それがイデオロギー的なものというよりは、チャベス大統領のカリスマ、指導力そのものに起因するものと考えられることも十分可能である。もちろん、その事実自体は否定されるべきものではないが、裏を返すとPSUV内でのチャベス大統領及びその側近の発言力が現在よりも増すことになることも否定できず、党内での民主的な議論にチャベス大統領のリーダーシップが先行することも憂慮されている。

●政党内対立の顕在化

自らを「チャベス主義者」、「ポリーバル主義者」、「革命家」と規定する社会民主主義党 (Podemos)、PPT、あるいはPCVといった政党は、チャベス大統領の社会主義プロジェクト自体は支持しながらも、PSUVへの統合には留保を突き付けた。三月初旬のことである。その理由としては、各党の有する歴史、アイデンティティあるいは政治思想が統合によって消滅することに對する憂慮が挙げられる。

同時に、こうした与党各党から出たのは、チャベス大統領という指導者が上からすべからず決断を下す垂直的な組織構造、「画一的な思想」の押し付けやPSUV幹部人事の不透明さ等である。こうした各党にとり、事実上の「MVRへの吸収」を意味するPSUVへの統合は、地方自治体首長職、議員職等の

公選職の候補者選出が旧MVR勢力の手に一元的に委ねられる可能性にも発展しかねず、一九八九年の地方分権化の波に乗り、地方レベルで地道に支持層を獲得してきたこれらの左派政党にとり大きな政治的コストを伴うものでもある。

そうした渦中に最も深刻な与党内対立を呼び起こしたのが、今年一〇月七日実施の地方自治体首長に対する罷免投票である。全国選挙評議会 (CNE) が、「各地方自治体住民からのリコール要求に基づく」としつつ発表した罷免対象者のリストにPodemos所属で、同党の有する唯一名の州知事であるポリーバル・アラグア州知事、マルティネス・スクレ州知事が含まれていたため、両知事は、党中央がPSUV入りを拒絶したがため、の報復行為であると批判した。現行憲法第七二条は、大統領職を含む全ての公選職は任期の半ばを過ぎ、有権者等から一定数の要請があれば罷免投票の対象とすることが可能であるとしているが、こうした規定が政治的報復のために使用されたことと解されたのである。こうした反応に対し、チャベス大統領は、「Podemosは既に反政府派も同然、去りたいのであれば勝手に去ればよい」と与党各党を牽制するとともに、来年一〇月に予定されている地方選挙では、こうした政党とは選挙協力を行わないと発言した。チャベス大統領にとつてこれら少数政党は、個別の候補の実績やカリスマによってではなく、「チャベス票」で当選したのであり、同大統領のカリスマ及び動員力なしでは存在し得ない微力な政党なのである。しかしながらチャベス大統領の目論見とは裏腹に、各地域で着実に支持基盤を確立してきた両知事は、不信任投票の実施を要求する州民の署名が規定値を圧倒的に下回ったため、一〇月の不信任投票のリストから外れることとなった。

とはいっても、依然来年一〇月の地方選挙実施、あるいは国会議員に対する罷免投票の可能性も残されているため、Podemosのような弱小政党は安閑としてはられない状況にある。二〇〇五年一二月に実施された国会議員選挙は、選挙シス

テムの未整備や不正の疑いを批判して反政府側政党が候補を軒並み取り下げたため、国会の全一六七議席をチャベス大統領支持派が占めるという結果となった。そのうち、一一八議席をMVRが占めるといふ状況にある。また、州知事の所属政党もPodemosがアラグアとスケレ州の二州、PPTがアマソナス州を押さえるのみで、残りはMVR所属あるいはそれに関連する州知事が占めている。一九九九年憲法の発効にともない、政党交付金の助成が禁止されたため、少数政党は資金力・動員力のあるMVRに依存するか、あるいは、自党の治める地方自治体の資金を流用するなどして選挙活動を行つて実情でPSUVとの選挙協力が途絶えることは、政党の存続そのものを危うくすること同義なのである。

MVRを除く与党各党のPSUV統合拒否から半年が過ぎた九月現在、これらの政党は未だ統合への意思表明を行っていないが、チャベス大統領の革命プロセスに賛同を表明する各党指導部が個別にPSUVへの参加を発表している。その主な顔ぶれとしては、PPTから、ロドリゲス駐キューバ大使（前外相）、イグレシアス軽工業・貿易大臣、イストウリス前教育・スポーツ大臣、マヌイット・グアリコ州知事、PCVからは、同党史上初の閣僚入りを果たしたベラスケス国民参加・社会開発大臣、エルナンデス国会第二副議長、またPodemosからはヒメネス・ジャラクイ州知事がいる。また、公にはならないが、これらの他にも、市長レベル、地方議会議員、あるいは末端レベルでの各党支持者が離党を表明し、PSUVに移ったことが容易に想像される。

●国軍との関係

PSUV問題は与党間対立のみならず、同時に国軍にもその影を落とすこととなる。大統領就任前後よりアルゼンチンの思想家ノルベルト・セレスーレ氏の「領袖Ⅱ国軍Ⅱ人民」の構図に着想を得たチャベス大統領は、領袖（すなわち自身）の掲げ

る政治プロジェクトであるポリーバル革命を、軍民一体で推進するという考えを主張している。そうした政治プロジェクト推進のための手段としての国軍という発想に基づき、チャベス大統領は、軍事史家でPPT所属の政治家でもあったミューレル・ロハス氏を実質的な軍事顧問である大統領参謀長として迎え入れた。さらに、今年に入ってから、同氏が現役軍人（陸軍中将）であることを知りながら、PSUV推進委員に任命している。そのミューレル・ロハス氏が同党への入党希望登録を済ませたため、軍人の政党活動を禁じる憲法第三二八条及び第三三〇条に違反すると国軍内外から批判が出た。

これに対して、チャベス大統領は、国軍の政治化を否定し、ミューレル・ロハス氏を退役扱いとしたため、今度は同氏が反発してPSUV推進委員を辞すという事態に発展した。チャベス大統領は昨年の選挙運動より、石油公社、外務省、国軍といった国家机关の政治化を進めており、国軍カラーへの「赤色」の導入、「愛国、社会主義あるいは死か」とのメッセージの国軍行事における使用、「ポリーバル軍」への改称を着々と進行させており、誰の目から見ても本件に対するチャベス大統領の言動は矛盾したものであった。とりわけ、当時のバドゥエル国防相は、制度や法律を重んじ、国軍の中立性・専門性を遵守する姿勢を貫いており、国軍内部でもその政治化に対する懸念の表明がなされたため、状況を察したチャベス大統領が、賢明な方向転換を行ったとの見方が強い（『ウルティマス・ノティシアス』紙のヘスス・ドウラン政治部長との二〇〇七年七月一二日の筆者インタビュー）。

そのバドゥエル国防相は、今年七月一八日に退役し、国防相の職を退いているが、退任にあたっての演説では、ベネズエラ型社会主義の定義の不明瞭さを指摘するとともに、旧ソ連における共産党独裁、汚職や非効率を伴う非生産的経済をベネズエラ型社会主義が反復することのないよう釘を刺している。また、同社会主義と民主主義は共存可能であると述べたものの、あく

まで権力の分立に基づくべきものであるとの付言を忘れなかった。同時に、軍民一体化を唱えるチャベス大統領の下、国軍が種々の社会プロジェクト等に参加するようになったことを評価したが、それがあくまで法的に規定されたものであるべきと指摘している。

また、ミューレル・ロハス氏が大統領参謀長に就任した当時陸軍総司令官の地位にあったバドゥエル前国防相が、国軍組織法に参謀長職の規定がなかったために、法整備を先決事項とするよう主張していたことからわかるように、専門性、合憲性を重視する国軍内部では、チャベス大統領の社会主義に対して面義的な見方が存在する。無論、現政権以前より国軍は比較的低い社会階層にとつて社会的上昇、教育の機会を保証してくれる絶好の場であり、低・中階級の大半の軍人は保身のためであれば、イデオロギー的転換は厭わないとの議論もある。バドゥエル国防相のあとを継いだランヘル・ブリセニョ国防相は、チャベス大統領と同郷の気心の知れた仲間であるとも言われているが、今後、国軍のイデオロギー化に関する議論もPSUV結成の流れとともに注目されるところである。

●おわりに

様々な批判を受けつつも、チャベス大統領主導の統一与党であるPSUVは順調に結成への準備を続けている。六月に行われた党員希望者の登録では、大統領選挙で獲得した約七〇〇万票の八割にあたる約五六〇万人が登録を行ったと報じられている。正確な数字は公表されていないが、二〇〇万とも三〇〇万とも言われるMVR党員数のおよそ二倍にあたる党員を抱える巨大政党が誕生する勢いである。

革命の推進を最優先と唱える一部のチャベス支持者にとつては、その誕生自体が意義のある出来事と言えよう。しかし、PSUVがチャベス大統領の主張する参加型民主主義をいかに遂行していくかについては懐疑の声もあがっている。まず第一点

として指摘されるべきは、同党が政策や党のイデオロギー云々以前にチャベス大統領の圧倒的カリスマと資金力に依存している点である。また、既に触れたように、PSUVが党自体の持つ魅力というよりも、「強制力」により求心力が保持されることへの憂慮である。もちろん、チャベスの指導力を通じて最初に革命を成就させ、その後に党内民主主義などの「二次的な問題」を論じればよいという「戦略的な迂回」との見方がなくもない。PPTのバスターラ・メディナ国会議員が指摘しているように、チャベス大統領から「反政府」と攻撃されることを恐れて、多くの与党指導者がPSUVに移ったとの見方が存在する以上、今後内部での多様性に対応しつつ、社会主義革命を遂行していくかは、翻ってチャベス政権それ自体の民主制を問う試金石になるとも言えるのではないか(二〇〇七年五月三日実施の筆者インタビュー)。

「社会主義化」の発言が、左派の「祭典」であり、国際メディアの注目を集める世界社会フォーラムであったことから推測できるように、同発言は、ポスト・カストロのラテンアメリカ・カリブ地域における自身のリーダーシップを強く意識したチャベス一流のパフォーマンスであったと捉えることもできる。同発言以降、ベネズエラにおける社会主義が政府レベルのみならず市井のレベルでも盛んに論じられてきているが、現在のところ、いまだ明確な青写真が提示されているとは言えない状況でもある。今後予定されている党結成大会あるいは憲法改正にいたる国民全体を巻き込んだ議論のプロセスこそ、ベネズエラ型社会主義と民主主義との共存可能性の試金石であり、参加型民主主義の今後を占う決定的な瞬間となることは間違いない。

(はやし かずひろ／在ベネズエラ日本大使館専門調査員)

〔付記〕 本稿における見解は個人的なものであり、外務省並びに在ベネズエラ日本大使館の見解を代表するものではない。